

このニュースはお届けを了解した家庭にポスト配布しています。ご不明の点は次の連絡先へ
お願いします。日本共産党越谷市委員会 962-9595 まちかど編集部 090-1737-1299

小林製菓の「紅麴コレステロール」服用での腎疾患被害は、死者5名、入院221人、同社への相談は7万件（10日現在）という事態に至り、全国に不安が広がっています。同社はサプリに含まれていた「未知の成分」は青かびが生成する「ペルル酸」の可能性ありと厚生労働省に報告しましたが、真相は判明していません。問題のサプリは「悪玉コレステロールを下げる」とうたった機能性表示食品です。

この機能性表示食品は、食品ごとに有効性や安全性について国の審査を受け、許可を受ける「特定保健用食品」とは違って、企業の責任

で商品パッケージに機能性を表示して消費者庁に届ければ販売できるものです。これは安倍首相が2013年に「成長戦略第3弾スピーチ」で「健康食品の機能性表示を解禁する」と宣言して決めたもので、「世界で一番企業が活躍しやすい国の実現」と位置付けたものです。

小林製菓の紅麴サプリ健康被害問題

背景に経団連の要望と安倍成長戦略 他社製品も

背景には09年に日本経団連が「食品の機能性表示」に関して新規の規制改革要望を政府に提出したことがあげられます。直後に政権交代で民主党政権に変わり、実際にこの要望が実現したのは、自民党

公明党の第二次安倍政権下、小林製菓が安倍氏側に献金中

(11〜22年に310万)の15年

韓国紙が「赤旗」を紹介

韓国のハンギョレ新聞は4月2日、「日本を震撼させた『自民党裏金』スクープ」：『食べ物でないパーティ』が糸口」との大見出しでの1ページ特集を掲載。

記事は「日本社会を襲った裏金問題は、ある新聞社のスクープから始まった。数百万部を誇る巨大メディアではない。野党の日本共産党の機関紙『しんぶん赤旗』と書き出し、小木曾陽司・編集局長と山本豊彦・日曜版編集長へのインタビューを紹介。その中で、担当記者が取材に乗り出し、スクープにいたる経過を紹介。そして、スクープは今回だけではないと、陸上、海上自衛隊の靖国参拝問題、日本学術会議会員の任命拒否問題、「桜を見る会」の告発などを列挙、紹介しています。



石川県知事が党を御礼訪問

石川県の馳浩知事は8日、国会を訪れ、田村智子委員長（党能登半島地震対策本部長）と井上哲士参院幹事長に能登半島地震に関する「要望書」を手渡し、共産党の取り組みに謝意を表明した。

田村氏は「共同支援センター」を羽咋市に設置しての活動を紹介し、「超党派はもちろん、国を挙げての復興・復旧を支援していかねければならない」と発言、「復興に向けた街づくりと同時に、取り残されている被災者に『生きることを支えて行くよ』というメッセージを伝えて」と協調しました。



井上氏は「要望書」にある復興基金の創設は「私も求めてきたもの」と発言、「故郷に帰りたいと思っているみなさんが戻れる条件を整えることが何よりも優先されるべきだ」と伝えました。

お茶飲みながら

情報交換を

四月七日、レンタルスペース・まちかどでの「越谷・松伏生活と健康を守る会・大袋地域」の集まりに参加しました。代表の宮川さんや事務局長の菊池氏など6人の参加でした。新聞で見かける「全生連」(全国生活と健康を守る会連合会)とはどんな会なのかと思ひ、話を聞きたいと参加しました。今、年金も減らされている中、いろいろな制度の活用や、市への要望提出に役立てるため、「生活と健康を守る新聞」や、集まりの中で勉強したいと思ひます。次回は6月16日開催になりました。(上間久里 長浜)

大阪・関西万博会場 工事中にガス爆発

市民「直ちに中止を」

3月28日、大阪・関西万博会場建設現場、屋外イベント広場の火花が埋め立てられた廃棄物の火花が埋め立てられた廃棄物から発生した可燃性ガスに引火、爆発する事故がおきました。現場の夢洲1区（写真下図左端）は廃棄物の処分場で、地下にはメタンガスなどの可燃性ガスのほかダイオキシンなど有害物質が大量に埋まっています。ガスを排出する管（写真上の↓）



は79本（市民団体確認）以上あります。日本共産党の山下芳生副委員長が22年に現地調査、まともな土壌調査もなく、市民を危険にさらす万博・カジノは中止すべきと国会で追及しましたが、万博協会はガス抜き管の出口を付け替えただけで建設工事を推進。政府も「開催は危険だと認識していない」（自見英子万博相）としていましたが、今回の事故で、廃棄物処分場を会場に使う危険性が現実化しました。少なくとも国々のパビリオン建設も進まず、事業費の上振れ（1250億円↓8600億円）、期待も次第に低下——2820万人来場見込みが4

カ月でわずか120万枚しか売れないなど、問題山積みの状態です。

さらに、国立感染症研究所は1月、会場は「感染症を媒介する昆虫や動物が生息しやすい環境」とリスク評価を発表。会場に行くには夢島大橋と夢咲トンネルの二つしかなく、「地震による道路陥没や汚染水流出、液状化などで、橋やトンネルの通行止めで陸の孤島となる危険が」2025年博覧会協会」の「防災計画」で指摘されています。

大阪府の吉村知事は「開幕

の支障が出る遅れにはならない」と開き直り、「大屋根リング」を批判するコメントーターの入場「禁止」を言明、「言論弾圧」「万博私物化」などと批判が起っています。来場者を増やす目的で府内95万人の小中高校生を学校行事として参加させようと躍起になつているのは、あくまでカジノ設置や、関西広域連合などの大企業の将来計画につながるためです。



首相刑事告発の会

衆院広島1区の市民団体「河井疑惑をただす会」「ヒロシマ1区市民アクション」の共同代表らは8日、岸田氏の首相就任を祝う会（22年）をめぐって、政治資金パーティの収入不記載の疑いがあるとして、「岸田首相を刑事告発する会」を結成し、後日、岸田氏や後援会代表らに対する告発状を提出しました。

学校統廃合（小中一貫校化を含む）は、教育のコスト削減がねらい —— 全国で進む小・中・高の統廃合

森永 雄司（元中学校教諭）

●今、全国で住民の意見や教育的観点に欠いた小・中・高の学校の統廃合が進められている。2002年度～2020年度の小・中・高の廃校合計数が平均で毎年448.4校、多い年で600校近くにも及ぶ。学校統廃合（小中一貫校化も含む）を進める国のねらいは、コスト削減（教育の安上がり政策）だ。総務省は2014年に「地方創生」政策のもと、公共施設の総量を減らす「公共施設等総合管理計画」を16年度までに作るよう全自治体に求めた。公共施設の維持・改修費用を削減したためだ。そこで、埼玉県では公共施設総延床面積の約半分（他県よりも高い）を占める学校施設が格好のターゲットになった。「少子化」という理由で。

「計画」の削減率には驚きだ。いくつかの市の例を紹介する。

市町名	さいたま市	越谷市	久喜市	宮代町
人口（人）	122万	32万6千	15万3千	3万4千
学校施設の割合	51.7%	54.6%	58.5%	44.1%
削減目標（計画期間）	15%（60年）	22%（40年）	20%（40年）	55億削減（50年）

（2021年 和光大学教授の山本由美氏が作成した表から抜粋）

●越谷の小中一貫「3学園構想」は児童急増が引き金に

2018年に児童数統計で越谷レイクタウン地域の児童急増が判明し、普通ならその地域に新設校を作るべきだった。しかし、2019年12月に市議会議員に1枚のプリントが配られ、2020年に該当学校職員に説明会が開かれた。それが、小中一貫の3学園構想だった。無理やり大規模な3つの小中一貫校（川柳学園・蒲生学園・明正学園）を作り、児童生徒を玉突き移動で調整しただけの構想だ。特に、蒲生学園は児童・生徒1,600人の全国有数の過大規模校となる。市民への説明がないがしろにされており、2020年夏から小中一貫3学園構想の問題点を考える市民運動（「小中一貫校を考える市民の会」代表：大里総一郎氏）が始まった。それにより、2021年3月から各校の学年毎の保護者会で市教委からの説明が実施されるようになった。

コロナ禍で少人数学級が見直され、40年ぶりに小学校の「35人学級」へ定数改善が行われた。こうした「少人数学級化」の流れと逆行する大規模校化に教育効果やメリットは本当にあるのだろうか。現在、市は小中一貫校の建設を前提に建設準備を進めているものの、2022年9月議会で建設業者の選定問題で建設計画が否決され、再度の選定作業からやり直すため、大幅に建設が遅れる見通しだ。市は2027年度開校を目標としている。

●問題点 市教委は、該当校の保護者への説明はしたものの、「考える会」の2度に渡る署名活動での要求項目や市民からの不安や心配の声には応えず、一方的に小中一貫「3学園構想」を押し切ろうとしている。住民との合意づくりを欠いたやり方が一番の問題点だ。